

## 中国の建設産業に関する調査報告書 概要

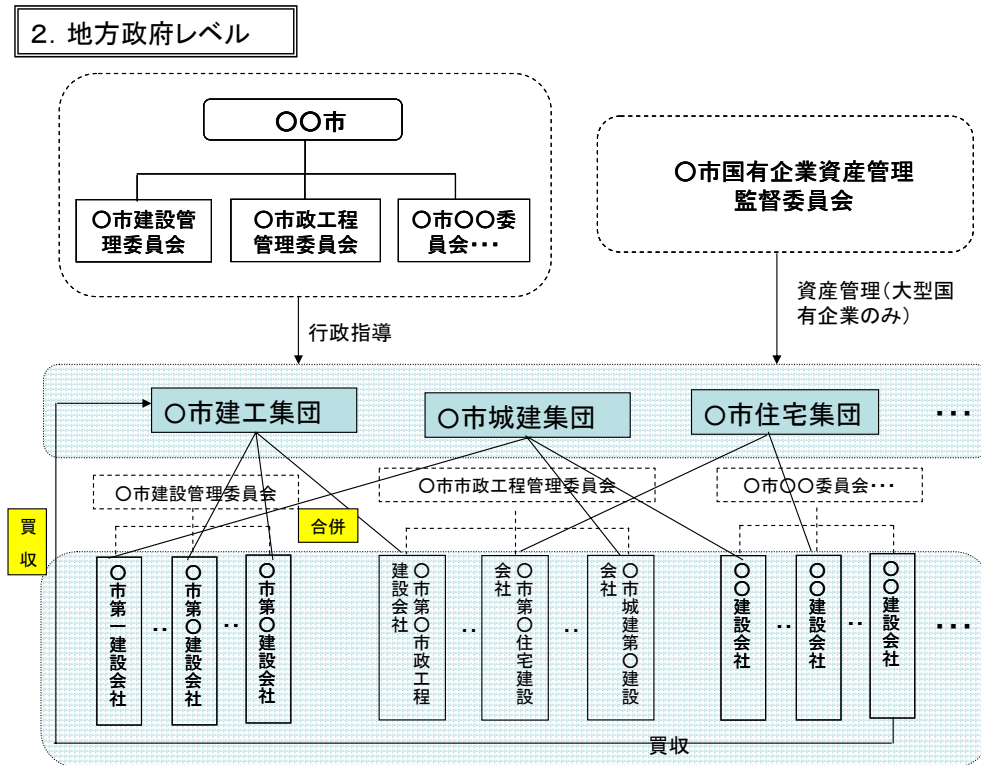
中国の建設市場の成長に伴い、中国の建設企業も成長を遂げており、世界建設市場で存在感を増している。本調査は、日本の建設業にとって重要な協働先もしくはコンペティターとなりつつある中国の建設産業に着目し、その変遷、最近の姿、組織運営のあり方、実力や課題などについて、(株)日本総合研究所に委託し、整理を行った。

### 1. 中国の建設業の成り立ち

1990年より前の段階においては、中国の建設業の大部分は国営企業であり、各政府部門において施工部隊として活動していた。

1990年から1995年にかけて、政府による国営企業の改革政策のもと、他の分野に比べると遅れてではあるが建設業の改革が始まり、従来の政府の一部門から、別会社化された。ただし、企業形態に移行しただけで、現在でも、資本は中央政府・市政府が所有している場合が多い。局ごとに法人化され、分野や地域を問わず競争するようになり、一部の局の上場や他の集団による買収など、再編も進んだ。

図表1 現在の中国建設産業の構造変化（地方政府レベル）



## 2. 現在の建設業の概要

中国は1990年台後半より建設ブームとなり、以来建設産業は急速な成長を遂げている。

図表2 2003年の中国建設産業の概要

	2003年度データ	対前年度比
建設業の総生産値	21,856 億元	+23%
会社数	50,658 (独立法人格でのカウント)	+5.7%
従業員数	2,352 万人	+4.8%
施工工事数	984,490 件	+7.9%
利益総額	459 億元	+23.8%

出典：2004年中国建築業業績報告と2003年中国統計年鑑

建設会社のうち、特級資質を有するのは全体の0.2%である105社であり、一級が約4000社、二級が約17000社、三級が約42500社となっている。

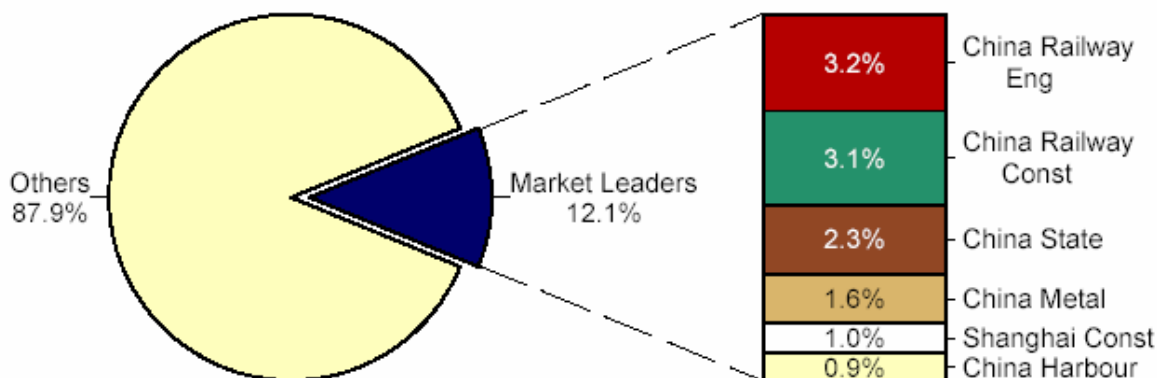
図表3. 資質制度導入後の建設会社数

	数(社)	割合
特級	105	0.2%
一級	3,969	6.0%
二級	16,929	25.8%
三級	42,534	64.8%
その他	2,074	3.2%
合計	65,611	100%

出典：中国建築業改革と発展研究報告

2003年の中国建設市場の総売上高(2.2兆元、約28.6兆円<sup>1)</sup>)のうち、中国鉄道工程総公司、中国鉄道建築総公司、中国建設工程公司、中国冶金建設集团公司、上海建工集团総公司、中国港湾建設集团総公司のトップ6社の売上高は、12.1%を占める。なお、日本企業の中国市場でのシェアは約0.2%にとどまる。

図表4 2003年中国トップ建設企業の市場シェア



Source: The Freedonia Group, Inc.

<sup>1</sup> 1人民元=13円で試算

### 3. 世界でのポジション

ENRによる、世界の建設会社の総売上高順位をみると、中国第1位の中国鉄路工程公司から中国第6位の上海建工集団総公司（上海建工）までが、売上高ランキング50位に入っている。国外売上高でみると、中建、中国港湾建設集団総公司、上海建工の3社が70～80%台で国内を基盤としつつ国際市場でも相当の活動を行っている。一方、中国鉄路工程総公司、中国鉄道建築総公司、中国冶金建設集団公司の3社の国内売上高は総売上高の9割台で国内市場の割合が圧倒的に大きい。

上位にランキングされる企業を見ると、1995年から2003年にかけて、上位225社に占めるシェア及び会社数とも、大きく増加している。中国の建設会社は、国内建設市場の拡大を主な原動力として成長し、建設輸出市場での存在感も高めているといえる。

図表5 総売上高ランキングにおける中国建設会社の割合の推移

	上位225社の 売上高総額 (百万ドル)	中国の建設会社			(参考)日本の建設会社		
		売上高 (百万ドル)	シェア	会社数	売上高 (百万ドル)	シェア	会社数
1995	447,809	8,789	2.0%	7社	183,149	40.9%	29社
2000	418,155	24,961	6.0%	15社	101,056	24.2%	21社
2003	477,437	51,774	10.8%	20社	101,895	21.3%	19社

図表6 国外売上高ランキングにおける中国建設会社の割合の推移

	上位225社の 国外売上高総額 (百万ドル)	中国の建設会社			(参考)日本の建設会社		
		国外売上高 (百万ドル)	シェア	会社数	国外売上高 (百万ドル)	シェア	会社数
1995	105,025	2,973	2.8%	23社	22,406	21.3%	29社
2000	115,908	5,276	4.6%	35社	8,802	7.6%	21社
2003	139,824	8,333	6.0%	47社	12,504	8.9%	19社

出典：ENR

(注) エンジニアリング会社の数字を含む。

### 4. 中国の主要建設会社の概要

中国建設市場でトップクラスにある、中国建築総工程公司（中建）、北京城建集団及び上海建工集団の3社について、現地調査を含めた調査を行った。結果は図表7の通りである。

### 5. 中国建設業・建設市場の特徴

#### ①改革が進んでいない点

- ・ 出身母体となる政府との関係：政府による出資が残っており、人事面の関係も、継続している部分が多い。

- ・地方企業の優遇：一部地方政府には、地元の建設業の優遇が残っている。
- ・鉄道など、一部分野での参入規制：実績が求められる等により、事実上参入ができない。

#### ②改革された・改革・変化に伴って生じている点

- ・労務者の扱い：労務専門の資質が設定されたこともあり、労務管理部門を独立させる等、労務部門の切り離しを進めている。
- ・国外展開：中央政府系列の建設業会社において、国外での受注に力を入れている。特に中建は、自社の事業領域における競争が厳しいことから国外を重視している。
- ・部分的な株式会社化：グループの一部を上場するケースが多い。安易な資金調達手段として上場するケースも多いようであり、赤字企業も見られる。
- ・グループ企業同士の競争：グループ企業同士が同一の工事案件に応札するなど、グループ企業同士で競争しており、利益率を必要以上に下げている可能性がある。
- ・競争の激化：発注者、地域、分野に関わらず、様々の建設会社が同じ案件に応札し、競争が激しくなっている。特に、一般建築は参入が比較的容易で、特にこの傾向が著しい。
- ・その他：中国の建設会社では、工事に必要な有資格者が不足する場合、他社の有資格者を名前だけ借り、名義に対する対価の支払いが行われているといわれている。

#### ③日系の建設会社との比較

- ・基本的な施工能力：一定の水準に達しており、中国の上位建設会社であれば、日系の建設会社との差はないとの見方が多い。
- ・品質面での差：仕上げ等の面においては未だに差がある。これは、日系の建設会社が施工図を作成して工事するのに対し、中国では現場合せにより行っているためといわれており、中国の施主に対してこれで問題となることはないと言われる。しかし、一部の中国建設会社は、日系を始め外国施主に対して仕上げ等の品質を上げて対応するようになっている。
- ・コスト競争力：中国の建設会社は応札価格こそ安いですが、工事途中で相当の追加費用を要求することが多い。日系の建設会社は「責任施工」であるため追加費用は少ない。日系と中国の建設会社で、最終的なコストはあまり変わらないと見る発注者も存在する。

#### ④今後の見通し

好調な経済や、北京オリンピックや上海万博に向けたインフラ整備等を背景に、建設市場は今後も順調に成長すると見られる。このため、建設業界の淘汰は進まず、中国国内での厳しい競争は当面続くものと思われる。

わが国の建設会社にとっては、施工能力面で大きな差のなくなってきた中国建設会社に対して、品質面やサービス面での優位性をどのように活かしていくかが、ますます重要になる。ただし、中国国内での競争は極めて厳しいことから、中国市場での戦略をどうするかとともに、中国の建設会社と第三国で協力する可能性等も検討する必要があるだろう。

図表7 中国の主要建設会社の概要

	中国建築工程総公司（中建）	北京城建集団	上海建工集団総公司
基礎データ (2003年実績)	資産総額：約801億人民元（約1兆円） 従業員数：約30万人（ヒアリングでは10万人程度との話もあった） 売上高：約709億人民元（約9,220億円） 利益：約4億9000万元（約63億7000万円）	資産総額：約228億人民元（約3,000億円） 従業員数：約2.6万人 売上高：約181億人民元（約2,353億円） 利益：約-726万元（約-9,449億円）	資産総額：約238億人民元（約3,100億円） 従業員数：約3.9人 売上高：263億人民元（約3,400億円） 利益：2億人民元（約26億円）
主要な実施プロジェクト	①上海浦東国際金融大廈（上海中銀大廈） ②中国国貿易センター二期工事 ③中国酒泉衛星発射センター工場	①北京飛行場（1期、2期、3期） ③2008年の北京オリンピック・メイン会場及びオリンピック関連施設 ③ワンフーチンのデパート	①上海-杭州高速道路 ②オリエンタル・パール・ブロードキャスティング・TVタワー ③金茂大廈、新錦江大酒店
組織構造	直属（全額出資）の企業は、国内の地域ごとの建設業を行う中国建築第二工程局から第八工程局までの7つのほか、5つの設計研究院、人材育成を担う学校（中建管理学院）、中建国際建設公司等22ある。また、株式を保有している系列企業としては、中建一局（集団）有限公司、中国海外集団有限公司など、14ある。 もともと第一工程局は北京地区を担当してきた建設企業であるが、株式会社として独立した後、北京以外の中国各地にも進出し、外資との提携や不動産事業等にも展開し、それ自体で総合建設業として成長している。残る第二から第八までの工程局も、既に地域別の分担はなく、各社が得意とする分野に進出している。一部の国家級プロジェクトを除き、総公司において受注の調整は行っていない。	特級資質を持つ会社が2個、1級資質を持つ会社が9個ある。 営業は、本部（総公司）で行い、受注後にグループ内の施工会社で配分。内部的な競争（1局と2局で同じ案件に応札する等）はない。 各公司は、有限責任会社が保有する株の持分に応じて、利益の何%かを有限責任会社に払う。赤字なら解散させるとされる。有限責任公司から2段下くらいは、私有化する傾向にある。	総公司の下は、国内部門と国外部門に分かれる。国内部門は、上場している上海建工有限公司と「その他」に分かれる。「その他」の部門は、一部公司を除いては、主に収益の低い業務を行っている。 施工を行う各局は、互いに入札で競争しているが、大型工事の時は総公司が調整を行う。総公司は傘下会社が赤字受注を行わないよう指導している。なお、一建と三建の合併、四建と八建の合併、六建は上海住総への売却等、再編が進んだ。
事業領域	工事請負を初め、設計、不動産開発、プロジェクト監理、施設運営管理、建機リース事業、建材の売買の貿易事業、BOTなど投資案件を手がける。 国内市場では、全国各地で公開入札制度を利用し事業を展開。国外は売上の約30%を占める。	建築、土木（地下鉄、トンネル、高速道路、空港）の建設施工の請負業を中心に、不動産開発、建設設計、プロジェクト管理、貿易など多分野にわたる。 土木と建築の比率は1：2程度、北京市内での売上と他地域の売上の比率は、7：3程度。	①建設請負、②コンクリート製造、③不動産開発、④都市インフラ整備の4分野である。その他、貿易、投資も携わっている。 売上の85%は上海域内、10%が国内他地域、5%が国外。
国外展開	国外は主に中建国際が担当。北米、欧州、アフリカ、中近東、アジア等の18カ国や地域に、約30箇所の子会社や支店を配置。 1970年代後半から中近東や北アフリカへの労務派遣を開始、83年からは、道路、橋、一般建築などの建物の請負、中建国際設立後は、より組織的な業務体制で、受注分野も電力、通信などのインフラ設備や、各種の工場建設、都市建設などまで拡大。内容としては国際入札案件が多い。	90年から進出を開始しているが、売上は非常に少ない。主な進出地域は、アフリカ（アルジェリア、）、中東（イラン、イラクなど）、モンゴル、トルクメニスタン等である。 国外展開は、会社にとって重要方針の1つには位置づけられているが、現段階では中国国内重視。	国外で展開している地域としては、アフリカ、東南アジアが中心。大使館等の外交的な施設の建設を主体として、港、道路も手がける。 北京城建と同様に、国内重視というスタンスである。中国は建設ブームであり、上海については上海万博まではその傾向が続くと見ている。
その他	中建は、政府が中国建設業のリーダー、そして建設輸出の先兵として育てようとした企業である。実際、経営の自由化、株式会社化、外資との合併・提携、新規事業への進出、国外市場の開拓などに積極的で、企業としての自立と競争力の強化にまい進している。一方、中建が対象とする一般建築分野は、他の分野からの参入が容易なため、国内では厳しい競争下にある。	ヒアリングにおいて、北京市政府が一部公司を外国企業に事業売却してもよいと考えているという話あり。	